

# 令和4年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人滋賀県緑化推進会
-----	----------------

## 1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況 (社団法人のみ)		R2年度	R3年度	R2→R3増減				
②役員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
評議員総数		10	9	△ 1	9			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)	2	2		2			
理事総数		10	9	△ 1	9			
	うち県職員 (特別職を含む。)	1	1		1			
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
	うち常勤役員数	1	1		1			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)	1	1		1			
監事総数		2	2		2			
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
	うち常勤監事数							
	うち県職員 (特別職を含む。)							
	うち県退職職員 (OB)							
報酬額・年齢								
	常勤役員の平均年齢							
	常勤役員の平均報酬 (年額) (千円)							
	役員の報酬総額 (年額) (千円)							
③職員の状況		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度			
職員総数		2	2		2			
	常勤職員	2	1	△ 1	1			
	プロパー職員	2	1	△ 1	1			
	うち県退職職員 (OB)	1		△ 1				
	県等からの派遣職員							
	うち県派遣職員							
	臨時・嘱託職員							
	うち県退職職員 (OB)							
	非常勤職員		1	1	1			
	うち県派遣職員							
	うち県退職職員 (OB)		1	1	1			
プロパー職員の平均年齢		56.0		△ 56.0				
プロパー職員の平均給与 (年額) (千円)		4,353		△ 4,353				
職員の給与総額 (年額) (千円)		8,705		△ 8,705				
プロパー職員の年代別職員数		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
(令和4年度当初実数)								

## 2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目		R2年度	R3年度	R2→R3増減	R4年度	備考 (R4内訳)
県からの年間収入額	補助金	事業費補助金				
		運営費補助金				
	負担金					
	委託料					
	その他					
合計						
年度末残高	県からの借入金					
	県からの損失補償・債務保証					
短期貸付金の金額 (期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)						

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見		
			R1	R2	R3				
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	<p>中期経営計画(R01～R05)に基づき、琵琶湖を育み人々に安らぎと潤いをもたらす持続可能な緑豊かで美しいふるさと滋賀の創造に向けた取り組みを実施している。</p> <p>令和3年度も中期経営計画における団体活動の成果目標事業である生活環境の緑づくり事業による自治会等への苗木配布は、目標どおり達成している。引き続き、地域の身近な緑づくりに対するニーズの把握に積極的に努めていく。</p> <p>中期経営計画で定めている募金目標額6千万円に対して、令和3年度は67,394千円と大口の遺贈による募金があり前年度より増加した。ただし、家庭募金は年々減少傾向にある現状を踏まえ、市町緑化推進委員会との連携により確保を図るとともに、当会のホームページやフェイスブックで様々な取り組みを紹介し緑の募金の認知度を高めた。</p>	<p>中期経営計画に基づき、経営戦略目標に掲げる緑化事業を地域住民、関係者等のニーズを把握しながら、効果的に事業を展開している。</p> <p>一方、これら緑化事業の財源となる「緑の募金」については、大口の遺贈により年間6千万円の目標額を達成したものの、募金額の大部分を占める家庭募金は年々漸減傾向にある。</p> <p>このような状況の中、令和4年度に滋賀県で開催された「全国植樹祭」を契機として、市町緑化推進委員会との連携を強化し、家庭募金の確保に努めるとともに、新たな企業を開拓する等、企業募金等の拡大を期待する。</p> <p>また、SNS等を活用し「緑の募金」を活用した緑化事業の認知度の向上にも期待する。</p>		
		中期経営計画のみ策定している。							
	年度目標のみ策定している。								
	策定していない。								
事業活動の社会情勢への適合性		全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。	○	○	○				
		社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。							
活動の成果の達成度		社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。							
		活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。	○	○	○				
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。							
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。							
住民、関係者等のニーズの把握状況		活動について成果目標を定めていない。							
		多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。	○	○	○				
効率性	経常費用に占める管理費の状況	ニーズを把握するための手段を講じている。				<p>業務の実態に応じて管理費の配賦割合を変更したことにより管理費比率は減少した。</p> <p>緑の募金額に応じた事業量の確保に努めており、今後も、収支相償を念頭に、効率的かつ効果的な事業展開に努めていく。</p>	<p>令和3年度の管理費比率については、例年ベースの3%台を下回り、効率的な事務が行われていると考えられる。</p> <p>また、経常収益と経常費用のバランスも毎年確保されていることから、引き続き最小の経費で最大の効果が発揮される効果的な事業展開が期待される。</p>		
		具体的な取組はしていない。							
	経常収益・費用の比率	管理費比率が2期連続で減少した。		○	○				
		管理費比率が前期に比べ減少した。		○					
健全性	債務超過の状況	管理費比率が前期に比べ増加した。				<p>経営にあたっては、収支予算とは別に、募金の実収入額を常に把握し、収入に見合った支出を行っているが、当年度は遺贈による高額な募金により収入が大幅に増額となり、正味財産が増額となった。</p>	<p>債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況といえる。</p> <p>また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。</p> <p>令和3年度は大口の遺贈による正味財産の増加があったものの、今後も、中期経営計画に即し、募金額6千万円の達成とこれに伴う事業の実施を期待する。</p>		
		管理費比率が2期連続で増加した。							
		経常収益が2期連続で経常費用を上回った。							
		経常収益が、当期は経常費用を上回った。			○				
借入金依存率の状況		経常収益が、当期は経常費用を下回った。							
		経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○					
		当期末において債務超過でない。	○	○	○				
		2期連続で改善した。							
正味財産期末残高の状況		前期に比べ改善した。							
		前期に比べ悪化した。							
		2期連続で悪化した。							
		2期連続で増加した。							
累積欠損金の状況		前期に比べ増加した。							
		前期に比べ減少した。			○				
		2期連続で減少した。	○	○					
		当期末において累積欠損金はない。	○	○	○				
短期的支払い能力の状況		累積欠損金は、2期連続で減少した。							
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。							
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。							
		累積欠損金は、2期連続で増加した。							
借入金依存率の状況		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○				
		流動比率は、当期は100%以上であった。							
		流動比率は、当期は100%未満であった。							
		流動比率は、2期連続で100%未満であった。							
借入金依存率の状況		当期末において借入金は無い。	○	○	○				
		2期連続で低下した。							
		前期に比べ低下した。							
		前期に比べ上昇した。							
借入金依存率の状況		2期連続で上昇した。							

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R1	R2	R3		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	代表者へ就任していない。	-
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県職員の派遣はない。また、県退職職員を2名受け入れているが、1名は非常勤職員となり、常勤職員に占める県退職職員の割合は低下した。	県派遣職員はないが、県の緑化施策と密接な関係があるため、県退職者を2名受入れており、今後とも県と連携した事業の推進を期待する。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない				県退職職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。		
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。			○			
	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○	○				
	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。						
県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	○	○	○	人件費も含めて、県から当法人に対して財政支出(補助金・助成金・事業委託料等)はない。また、団体債務に対する県の損失補償等もない。	県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われていることから、健全な経営が確保されていると考えられる。 今後も、自主性・主体性を持ちつつ、健全な経営を継続していくことが期待される。	
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○			
	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。						
損失補償の状況	当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○			
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。						
	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	情報公開規程を整備するとともに、広報誌(緑の募金・緑の少年団)を毎年作成し、公表・配布している。また、当法人のホームページを毎年更新するとともに、随時、フェイスブックも活用し新着情報を積極的に提供している。 文書管理規程を整備し、情報公開の資料にかかる文書の作成、保存等を行っている。 財務諸表の作成については、透明性をさらに高めるため、会計専門家(簿記1級取得者)からの指導・助言等をいただいている。	情報公開規程を整備し、財務諸表や事業報告等をホームページやSNS等で公開するとともに、活動内容等についても積極的に公開することで、透明性の確保を図っている。 また、財務諸表の作成過程において、会計専門家による指導・助言等を受けるとともに、業務に関しても適正に監査を実施していることから、引き続き、透明性・適正性が確保されるよう求めていく。
		規程を設けていない。					
		規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。					
	情報公開の実施状況	ホームページ等により不特定の者に対し情報公開を行っている。	○	○	○		
		不特定の者に対し情報公開を行っていない。					
	文書管理規程の整備状況	規程を整備している。			○		
規程を設けていない。							
文書管理の実施状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。			○			
	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。						
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
業務監査の実施状況	業務監査を実施している。	○	○	○			
	業務監査を実施していない。						

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	<p>毎年募金額は、地域住民や森林ボランティア等による森づくりの支援や、地域住民等の協働により実施される身近な生活環境の緑づくりの支援をはじめ、緑の少年団等の育成強化等、次世代に引き継ぐ豊かな滋賀の森林・緑づくりを目指した事業に、ほぼ100%充当している。</p> <p>今後とも、県等の行政による森林・緑化施策と相互補完しながら、湖国の豊かな森林・緑づくりに努めていく。</p>		<p>当法人は、里山保全団体等への森林づくり活動支援や、自治会等への苗木配布による身近な緑づくりの支援、緑の少年団等の育成強化など、経営戦略目標に掲げる緑化事業を展開している。</p> <p>今後とも、県と協働で緑の少年団の育成や、緑化関係事業を着実に実施し、第72回全国植樹祭(滋賀県)の開催を契機に高まった県内の緑化機運をさらに高めていくことを期待する。</p> <p>また、地域住民、関係者等のニーズを把握し、コロナ禍でも効果的に展開していけるよう、当法人の自主性や主体性を尊重しつつ、取組に対して連携・協力する。</p>	
財務に関する事項	<p>募金額は令和3年度は令和2年度に比べて遺贈による高額の募金があったため2800万円増加し目標額を達成した。主体である家庭募金は前年より若干減少したが、電子媒体等による積極的かつ効果的な啓発活動および企業協賛による募金目標額の達成と、基本財産の安全かつ確実な運用により、自主財源の確保に努める。</p>		<p>債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況である。また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。</p> <p>しかし、「緑の募金」の主要財源となっている家庭募金は漸減傾向にあり、ウィズコロナ時代における募金方法の検討、各種広報媒体の活用や多様な主体との連携により募金目標額が達成されるよう、引き続き連携・協力する。</p>	
行政経営方針実施計画に関する事項 ※実施計画は次頁参照	<p>中期経営計画の経営理念(琵琶湖を育み人々に安らぎとるおいをもたらす持続可能な緑豊かで美しいふるさと滋賀の創造)を実現するため、3つの経営戦略方針(①自主・自立性のある経営の維持・継続、②県民等の意向を尊重しつつ、県行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施および個別メニュー見直し、③公益財団法人としての透明性の高い経営の推進)をもとに、緑化事業を展開している。</p> <p>令和3年度は遺贈による高額の募金があり募金目標額6千万円に対して実績額が6千7百万円と目標を達成できたが、遺贈を除けば4千万円程度であることから、企業等への社会貢献策として「緑の募金」を積極的に働きかけるとともに、今後とも様々な広報媒体を活用しながら「緑の募金」に対する認知度を高めるために、当会ホームページで広報に努めた。</p>		<p>中期経営計画において、経営理念・経営戦略方針とともに経営戦略目標を定めて緑化事業を展開しており、令和3年度においても事業を着実に実施している。</p> <p>このような状況のもと、より一層効果的な事業を展開するため、市町緑化推進委員会との連携により、募金の中心である家庭募金の確保に努めながら、企業等に対する積極的な働きかけや、ホームページやSNSの活用等による認知度の向上にも努力している。今後、しがCO2ネットゼロムーブメントや全国植樹祭の開催を契機として新たな企業を開拓する等、企業募金の拡大を期待する。</p> <p>引き続き、県民等への緑化意識の高揚を図りながら、募金目標額の達成に向けて連携・協力する。</p>	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	<p>インターネットを活用した募金、auPAY利用によるキャッシュレス募金への展開などの取り組みとともに、積極的な普及・啓発活動による県民、企業、団体等の緑化意識を高め、緑の募金の額の拡大を図っている。</p>		<p>インターネットによる募金を平成26年度から始めたほか、緑の少年団との協働による街頭募金活動を県内各地で実施している。また、コロナ禍での募金方法として、令和4年度からのauPAYによるキャッシュレス決済の導入した。</p> <p>引き続き、積極的な普及・啓発活動による県民、企業、団体等の緑化意識を高め、募金目標額が達成されるよう引き続き連携・協力する。</p>	
	実施計画に定める目標	左の実績	実施計画に定める目標	左の実績
・緑の募金額 毎年度 60,000千円	・ 令和3年度募金額 67,394千円	-	-	
総合所見	<p>当法人は、県からの指導・助言を得ながら経営しているが、財政的には毎年度「緑の募金」による自主財源で運営しており、県からの財政支出等は得ていないことから、自立性のある経営が保てているといえる。</p> <p>今後とも、県民・企業・団体等の理解と協力を得ながら、「緑の募金」の拡大と事業の充実に努め、より一層の県内の緑化推進を図っていく。</p>		<p>当法人は、県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われており、健全な経営が確保されている。</p> <p>引き続き、当法人が自主性・主体性を持ちつつ健全な経営を継続し、多様な主体と連携しながら公益法人としての役割を果たしていけるよう、県として連携・協力する。</p> <p>また、県と協働で緑の少年団の育成や、緑化関係事業を着実に実施し、第72回全国植樹祭(滋賀県)の開催を契機に高まった県内の緑化機運をさらに高めていくことを期待する。</p>	

## 【参考資料】

### 財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県緑化推進会 ホームページ : <https://si-ryoku.com/>

### ※行政経営方針実施計画(2019年度～2022年度)

#### 9 公益財団法人滋賀県緑化推進会【担当部課(局・室)名:琵琶湖環境部森林政策課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は現在、出捐金以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく健全に運営している。引き続き、「1 自主・自立性のある経営を維持・継続」、「2 県を主とした行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施」、「3 公益財団法人として透明性の高い経営の推進」の方針に基づき運営を行う。					目標
具体的な取組内容	(平成30年度) (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	目標
1 自主・自立性のある経営を維持・継続するために、緑の少年団等との協働による募金など、積極的な普及・啓発活動により県民、企業、団体等の緑化意識を高め、緑の募金の額を拡大する。【出資法人】	普及・啓発活動等の実施 →	普及・啓発活動等による緑化意識の向上と募金額の拡大 →			→	・緑の募金額 平成29年度(2017年度) 47,492千円(実績) → 毎年度 60,000千円
2 県を主とした行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施を行うために、森・緑づくり等への活動支援を着実に実施する。【出資法人】	森・緑づくり等への活動支援 →	市町緑化担当に働きかけを行い、森・緑づくり等への活動支援を着実に実施 →			→	・森・緑づくり活動への支援数 平成29年度(2017年度) 65箇所(実績) → 毎年度 年75箇所
3 公益財団法人として透明性の高い経営を行うため、情報公開の一層の推進を図る。【出資法人】	情報公開の推進 →	事業の実施状況や業務・財務等にかかる情報公開の一層の推進を図る →			→	・ホームページ更新回数 平成29年度(2017年度) 月1回(実績) → 毎年度 月2回